

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財産管理関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-08	氏名	金光 亨	
			電話	64-1810	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	普通財産の適正な維持管理、貸付、処分を行い、低コストで効率的な財産管理を行う。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	普通財産の台帳が整備されていないため、早急に整備する必要がある。同時に、未利用地の有効活用や処分により増収を図る。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用地の有効活用や処分による自主財源の確保</li> <li>経常経費の縮減</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

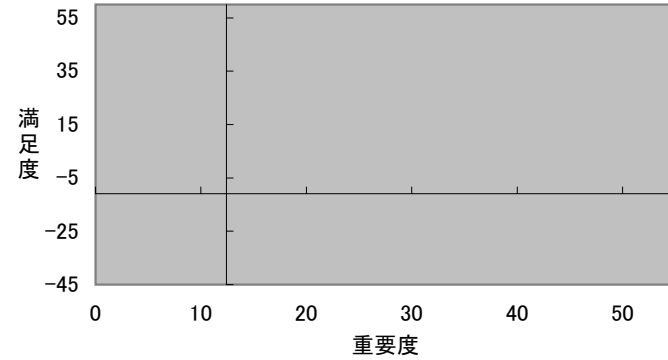
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>  
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>  
現状の方向を継続

<検討領域>  
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>  
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市有地の貸付や払い下げ等の要望がある。
---------------------	---------------------

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 財産収入対財産管理費用比率	目標 %	50	50	60	60	80	100	(財産収入-財産売払収入) / 財産管理費用 × 100	
	実績 %	58	64.8	56					
	達成率 %	116.0	129.6	93.3					
2 財産売払収入額	目標 %	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	売却可能資産は、年々減少していく	
	実績 %	24,346	20,685	11,573					
	達成率 %	243.5	206.9	115.7					
3	目標								
	実績								
	達成率 %								
4	目標								
	実績								
	達成率 %								

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 財産管理事業	B	財産維持管理業務	内部管理	9,612			7,454			21,736	3,840	0.50	☆☆☆	\$\$\$	17,724
		補修業務	内部管理	2,442			1,863			2,084	2,343	0.24	☆☆	\$\$	2,010
		財産貸借・売却業務	内部管理	6,455	18,045	1.90	6,507	17,840	2.10	5,135	4,332	0.48	☆☆☆	\$\$\$	4,425
		共済業務	内部管理	15,137			1,458			1,780	1,454	0.17	☆☆	\$\$	1,942
		工事業務	内部管理	3,255			4,653			63	100	0.01	☆	\$	1,781
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				36,901	18,045	1.90	21,935	17,840	2.10	30,798	12,069	1.40	27,882		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	宅地造成分譲事業	宅地及び遊休土地の共同入札による売り払い

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
評価	判断理由		評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	財産売払、貸付収入は、将来的には減少していくので、維持管理費の縮減に努める。	3	概ね予定通り。
2 事業構成の適当性	4	構成事務事業としては、適当である。	4	公共資産の有効利用に必要な事業である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	売却可能資産の売却により、維持管理費用も減少している。経費節減に努めている。	3	売却も含めた有効活用が求められる。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	・普通財産台帳の整備をするとともに、誰が見てもわかりやすい表示方法(例 地図上での位置、現地写真等)、時価の把握に努めてください。 ・日生、吉永支所と将来に向けた統合も視野に入れ、貸付等の基準調整を行ってください。			
二次評価者コメント	土地開発公社が抱えている財産の処分を急ぐとともに、普通財産の処分、有効な施設利用を具体的に進めること。			基本施策への貢献度
役職 総務部長 氏名 森山 純一				3中立